



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者
判治 誠吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長
三代 元之
(TEL：052-205-1400)

(訂正)「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年8月9日に開示いたしました「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月17日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治誠吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小暮圭一 (TEL) 052-205-1400
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,686	7.6	1,564	69.8	1,499	42.1	751	55.6
30年3月期第1四半期	24,811	23.2	921	△39.9	1,055	△23.9	483	△50.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △316 百万円 (— %) 30年3月期第1四半期 763 百万円 (373.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.88	—
30年3月期第1四半期	12.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	157,910	56,040	30.2
30年3月期	160,065	57,147	30.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 47,682 百万円 30年3月期 48,559 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	2.8	2,800	19.2	2,900	20.6	1,800	93.7	45.20
通期	107,000	0.3	6,700	1.1	6,900	1.1	4,700	30.9	118.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	44,956,853株	30年3月期	44,956,853株
31年3月期1Q	5,141,640株	30年3月期	5,141,640株
31年3月期1Q	39,815,213株	30年3月期1Q	39,815,926株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

前連結会計年度において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る連結業績については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る連結業績については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2019年3月期第1四半期(累計)【連結】連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きました。米国経済は、個人消費や設備投資の増加により好調に推移しており、欧州では、英国のEU離脱問題や政策に関する不確実性の高まりなどから不透明感が高まりつつも景気は緩やかな回復を維持いたしました。アジア地域については、中国では米中貿易摩擦の懸念はあるものの、各種経済政策効果もあり景気は堅調を維持いたしました。また、タイ、インドネシアでは景気は持ち直しの動きがみられました。わが国経済も、雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資の増加などを背景に景気は緩やかな回復が続きました。一方、米国の通商政策の行方や保護主義への動き、地政学的リスクなど海外経済の不確実性が高まっており、先行きの不透明感が増す状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、日本国内では、平成30年上期（1～6月）の新車販売台数は前年同期比微減となりましたが、国内生産台数は堅調な輸出に支えられ微増となりました。また、世界の2大市場である中国と米国の新車販売台数は前年を上回る堅調な水準を維持いたしました。加えて、新興国市場での販売回復や底堅い動きの欧州市場などに支えられ世界の自動車生産・販売台数は総じて堅調に推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成30年上期（1～6月）の日本の造船会社の輸出船受注量は前年同期比微減となりましたが、前年に倍増したことを考慮すれば今後の回復が期待できる状況に変化してきました。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われまます。一方、建設機械業界につきましては、国内メーカーの建設機械出荷金額の総合計が20カ月連続の増加となり、加えて米国などの建設機械メーカーも生産・販売台数が増加しており順調な回復が実感できる状況にあります。

また、一般産業分野につきましては、電気二重層キャパシタ用電極シートや電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受の需要などが押し並べて底堅く推移いたしました。

このような市場環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業関連は、世界の2大市場である中国や米国をはじめ世界全体では総じて堅調な推移となり当社グループの売上高は増加いたしました。また、非自動車分野における船舶向け売上高は増加に転じ、旺盛な外需に支えられた建設機械向け売上高も増加いたしました。

一般産業分野につきましても総じて底堅く推移した結果、売上高は、266億86百万円と前年同四半期に比べ18億75百万円(+7.6%)の増収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加などのマイナス要因もありましたが、メキシコの工場の増産に伴うコスト増要因の解消や前年同四半期に計上された買収2社に関連する一時的な費用が無くなったこともあり、営業利益は、15億64百万円と前年同四半期に比べ6億42百万円(+69.8%)の増益となりました。また、経常利益も14億99百万円と同4億44百万円(+42.1%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も7億51百万円と同2億68百万円(+55.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

① 自動車用エンジン軸受

国内売上高は底堅い自動車生産に支えられ、ターボチャージャー用軸受の受注増もあって前年同四半期比8.7%増、海外売上高は自動車産業全体が全世界的に堅調であった他、国内同様ターボチャージャー用軸受などの受注増を受けて同7.8%増となり、売上高は同8.0%増収の166億円となりました。しかし、海外子会社への製品や軸受材料の輸出に係る未実現利益の影響などにより、セグメント利益は同15.8%減益の17億82百万円となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様に、自動車産業全体が全世界的に堅調であったことを受けて、売上高は前年同四半期に比べ6.8%増収の40億9百万円、セグメント利益は同32.7%増益の7億23百万円となりました。

③ 非自動車用軸受

船舶分野の軸受販売では、世界全体での船腹過剰の影響を受けて需要が低迷しておりましたが、前年同四半期に比べて、売上高が増加に転じました。

建設機械分野の軸受販売でも、旺盛な外需に支えられて前年同四半期に比べて、売上高が増加いたしました。一方、一般産業分野におけるエネルギー分野の特殊軸受は石炭・石油火力発電向け販売が低調であったことなどから売上高は微減となりました。

これらの結果、売上高は前年同四半期に比べ7.6%増収の22億76百万円、セグメント利益は同134.1%増益の3億22百万円となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

アルミダイカスト製品、曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などから構成される本セグメントにつきましても、全世界的な自動車産業全般の堅調さを受けて、売上高は前年同四半期に比べ8.5%増収の38億18百万円、セグメント利益は1億65百万円となり、前年同四半期のセグメント損失5億2百万円から6億68百万円改善となりました。

⑤ その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えたその他のセグメントも底堅く推移して、売上高は前年同四半期に比べ9.1%増収の6億78百万円、セグメント利益は同16.2%増益の1億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は1,579億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億54百万円減少いたしました。

流動資産は727億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億34百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は851億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億89百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産、のれんが減少したことによります。

負債につきましては1,018億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億48百万円減少いたしました。これは主に長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、短期借入金が増加したことによります。

純資産は560億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加した一方で為替換算調整勘定が減少したことによります

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、30.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億47百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億99百万円と、減価償却費20億87百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億83百万円の収入となりました。これは主に条件付取得対価に係る公正価値の変動額18億50百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億10百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5億94百万円、配当金の支払額が5億74百万円あったことによります。

以上により、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は130億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億89百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,672	15,178
受取手形及び売掛金	27,782	27,545
電子記録債権	2,455	2,699
商品及び製品	10,922	10,939
仕掛品	8,550	8,984
原材料及び貯蔵品	6,327	6,345
その他	2,184	2,202
貸倒引当金	<u>△1,037</u>	<u>△1,103</u>
流動資産合計	<u>70,857</u>	<u>72,791</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,682	17,390
機械装置及び運搬具（純額）	26,878	26,352
その他（純額）	20,386	19,515
有形固定資産合計	64,947	63,257
無形固定資産		
のれん	9,650	7,554
その他	5,434	5,192
無形固定資産合計	15,085	12,746
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,223	9,162
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	9,174	9,114
固定資産合計	89,207	85,118
資産合計	<u>160,065</u>	<u>157,910</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,337	8,670
電子記録債務	9,544	9,247
短期借入金	27,755	27,071
1年内返済予定の長期借入金	9,545	9,296
未払法人税等	1,251	815
賞与引当金	1,835	767
役員賞与引当金	128	45
製品補償引当金	291	296
営業外電子記録債務	479	833
その他	6,994	8,773
流動負債合計	66,163	65,818
固定負債		
長期借入金	23,295	22,671
環境対策引当金	20	20
退職給付に係る負債	6,457	6,515
資産除去債務	17	17
負ののれん	1	1
その他	6,961	6,825
固定負債合計	36,754	36,051
負債合計	102,918	101,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273	7,273
資本剰余金	8,821	8,821
利益剰余金	33,829	33,983
自己株式	△1,422	△1,422
株主資本合計	48,501	48,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,099
為替換算調整勘定	598	△266
退職給付に係る調整累計額	△1,857	△1,806
その他の包括利益累計額合計	57	△974
非支配株主持分	8,588	8,358
純資産合計	57,147	56,040
負債純資産合計	160,065	157,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,811	26,686
売上原価	18,741	19,883
売上総利益	6,070	6,803
販売費及び一般管理費	5,148	5,238
営業利益	921	1,564
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	30	35
為替差益	4	—
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	53	43
スクラップ売却収入	150	185
その他	74	91
営業外収益合計	326	371
営業外費用		
支払利息	157	212
為替差損	—	183
その他	35	41
営業外費用合計	192	436
経常利益	1,055	1,499
税金等調整前四半期純利益	1,055	1,499
法人税、住民税及び事業税	555	663
法人税等調整額	△164	△83
法人税等合計	390	580
四半期純利益	664	919
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	483	751

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	664	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△227
為替換算調整勘定	89	△1,011
退職給付に係る調整額	38	56
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△52
その他の包括利益合計	99	△1,235
四半期包括利益	763	△316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	△279
非支配株主に係る四半期包括利益	244	△37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,055	1,499
減価償却費	2,040	2,087
のれん償却額	238	70
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△53	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△965	△1,066
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△83
退職給付に係る資産負債の増減額	△20	49
受取利息及び受取配当金	△42	△51
支払利息	157	212
売上債権の増減額(△は増加)	△559	△423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△687	△920
仕入債務の増減額(△は減少)	652	349
未払消費税等の増減額(△は減少)	64	11
その他の負債の増減額(△は減少)	1,674	2,441
その他	△30	△205
小計	3,466	4,017
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	△155	△200
法人税等の支払額	△873	△1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	2,847

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△348	△1,049
定期預金の払戻による収入	329	694
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
有形固定資産の取得による支出	△2,817	△985
有形固定資産の売却による収入	37	40
無形固定資産の取得による支出	△59	△49
貸付けによる支出	△31	△16
貸付金の回収による収入	17	2
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	1,850
その他	△36	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	407	△348
長期借入れによる収入	3,740	—
長期借入金の返済による支出	△3,281	△594
セール・アンド・リースバックによる収入	8	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△216	△261
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△570	△574
非支配株主への配当金の支払額	△183	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△2,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△506	1,189
現金及び現金同等物の期首残高	12,827	11,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,320	13,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報)

[前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,338	3,337	2,113	3,520	24,310	501	24,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	415	2	—	446	120	566
計	15,366	3,753	2,116	3,520	24,756	621	25,378
セグメント利益 又は損失(△)	<u>2,116</u>	545	137	<u>△502</u>	<u>2,297</u>	141	<u>2,438</u>

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>2,297</u>
「その他」の区分の利益	141
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	△1,538
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>921</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,552	3,512	2,276	3,787	26,129	557	26,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	496	0	31	575	120	696
計	16,600	4,009	2,276	3,818	26,705	678	27,383
セグメント利益	1,782	723	322	165	2,993	164	3,157

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,993
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	△1,613
四半期連結損益計算書の営業利益	1,564

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車用軸受以外部品」事業セグメントにおいて、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の買収に関して締結していた株式及び債権譲渡契約に基づく条件付取得対価(取得対価の変動)が1,850百万円発生しており、当金額に対応したのれん及びのれんの償却額の減額を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。